

平成 28 年 度

# 成田市簡易水道事業特別会計予算書



議案第 39 号

平成 28 年度成田市簡易水道事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 28 年度成田市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1, 200 戸
(2)	給 水 人 口	3, 300 人
(3)	年 間 総 配 水 量	295, 270 m <sup>3</sup>
(4)	一 日 平 均 配 水 量	809 m <sup>3</sup>
(5)	年 間 総 給 水 量	290, 240 m <sup>3</sup>
(6)	一 日 平 均 給 水 量	795 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	水道事業収益	369, 774 千円
第 1 項	営業収益	70, 689 千円
第 2 項	営業外収益	299, 085 千円
支		出
第 1 款	水道事業費用	369, 774 千円
第 1 項	営業費用	323, 008 千円
第 2 項	営業外費用	44, 166 千円
第 3 項	特別損失	600 千円
第 4 項	予 備 費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額104,716千円は過年度分損益勘定留保資金102,720千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,996千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	26,900千円
第1項	企業債	26,900千円

	支	出
第1款	資本的支出	131,616千円
第1項	建設改良費	27,000千円
第2項	企業債償還金	104,116千円
第3項	予備費	500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市簡易水道事業	26,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,830千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の高料金対策等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、69,802千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、276千円と定める。

平成28年2月19日提出

成田市長 小 泉 一 成

## 平成28年度成田市簡易水道事業特別会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			369,774	
	1 営業収益		70,689	
		1 給水収益	70,649	
		3 その他営業収益	40	
	2 営業外収益		299,085	
		1 給水申込納付金	2,808	
		2 他会計補助金	245,768	
		3 長期前受金戻入	50,408	
		5 雑収益	101	

## (支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			369,774	
	1 営業費用		323,008	
		1 原水及び浄水費	66,713	
		2 配水及び給水費	77,422	
		4 総係費	29,508	
		5 減価償却費	142,492	
		6 資産減耗費	300	
		7 その他営業費用	6,573	
	2 営業外費用		44,166	
		1 支払利息	42,183	
		2 消費税及び地方消費税	1,983	
	3 特別損失		600	
		1 過年度損益修正損	600	
	4 予備費		2,000	
1 予備費		2,000		

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			26,900	
	1 企業債		26,900	
		1 企業債		26,900



(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 資本的支出			131,616		
	1 建設改良費		27,000		
		1 營業設備費		54	
		2 改良費		26,946	
	2 企業債償還金		104,116		
		1 企業債償還金		104,116	
	3 予備費		500		
		1 予備費		500	

平成28年度 成田市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	142,492
資産減耗費	300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95
長期前受金戻入額	△ 50,408
支払利息	42,183
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,727
未払金の増減額 (△は減少)	471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 180
小計	133,184
利息の支払額	△ 42,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,001
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 25,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,004
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,216
資金増加額 (又は減少額)	△ 11,219
資金期首残高	331,946
資金期末残高	320,727

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	13,213	0	10,596	23,809	10,021	33,830
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	13,213	0	10,596	23,809	10,021	33,830
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,706	0	11,426	24,132	9,609	33,741
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	12,706	0	11,426	24,132	9,609	33,741
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	507	0	△ 830	△ 323	412	89
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	507	0	△ 830	△ 323	412	89

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	156	1,740	48	262	0	2,051	0	6,299	40
	前 年 度	390	1,703	96	536	0	2,504	0	6,157	40
	比 較	△ 234	37	△ 48	△ 274	0	△ 453	0	142	0

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	千円 507	1. 給与改定に伴う 増減分	千円 15	千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.50% 給与改定の実施時期 平成27年4月	
		2. 昇給に伴う増加分	117		平均昇給率 2.09%	
		3. その他の増減分	375		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2 人 1 人 3 人 前年度 3 人 0 人 3 人 増 減 △ 1 人 1 人 0 人	
手 当	△ 830	1. 制度改正に伴う 増減分	85	住居手当	△ 48	自宅の場合 4,000 円 → 2,000 円
				期末・勤勉手当	133	年間支給率 4.10月分 → 4.20月分
		2. その他の増減分	△ 915	扶養手当	△ 234	
				地域手当	37	
				通勤手当	△ 274	
				時間外勤務手当	△ 453	
				期末・勤勉手当	9	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
28年1月1日現在	平均給料月額	364,277 円
	平均給与月額	439,252 円
	平均年齢	51歳 1月
27年1月1日現在	平均給料月額	351,244 円
	平均給与月額	457,017 円
	平均年齢	48歳 2月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	149,000 円	163,400 円	149,000 円	163,400 円
大学卒	183,300 円	(18歳運転手の場合)	183,300 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年1月1日 現 在	9	0	0	27年1月1日 現 在	9	0	0
	8	0	0		8	0	0
	7	0	0		7	0	0
	6	2	66.7		6	2	66.7
	5	1	33.3		5	1	33.3
	4	0	0		4	0	0
	3	0	0		3	0	0
	2	0	0		2	0	0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4)昇給

区 分		企業一般職
本 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	3 人
	号 給 数 内 訳	5号給
	比 率 (B) / (A)	100.0 %
前 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	2 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	66.7 %

## (5)特殊勤務手当

区 分	企業一般職
給料総額に対する比率	0 %
支給対象職員の比率 (28年1月1日現在)	0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.025 月分) 2.025 月分	(1.175 月分) 2.175 月分	(2.20 月分) 4.20 月分	有	
前 年 度	(1.000 月分) 1.975 月分	(1.150 月分) 2.125 月分	(2.15 月分) 4.10 月分	有	
一般会計の制度	(1.025 月分) 2.025 月分	(1.175 月分) 2.175 月分	(2.20 月分) 4.20 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
地域手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ



債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)		当該年度以降の 支払義務発生額 予 定		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
水道財務会計・固定資産管理 システム更新事業	千円 5,877	平成26年度から 平成27年度まで	千円 3,951	平成28年度から 平成29年度まで	千円 1,926	千円 1,926
原水・浄水水質検査業務委託料	4,817	平成27年度	0	平成28年度	4,817	4,817
下総小野浄水場薬液注入設備定期点検業務委託料	508	平成27年度	0	平成28年度	508	508
伊能浄水場薬液注入設備定期点検業務委託料	335	平成27年度	0	平成28年度	335	335
放射性物質検査業務委託料	441	平成27年度	0	平成28年度	441	441
簡易水道料金等徴収事務委託料	47,658 消費税を加えた額の範囲内	—	—	平成28年度から 平成32年度まで	47,658 消費税を加えた額の範囲内	47,658 消費税を加えた額の範囲内

平成28年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		56,598		
ロ	建物	317,833			
	減価償却累計額	<u>△ 110,112</u>	207,721		
ハ	構築物	3,555,518			
	減価償却累計額	<u>△ 892,257</u>	2,663,261		
ニ	機械及び装置	1,073,987			
	減価償却累計額	<u>△ 660,833</u>	413,154		
ホ	車両運搬具	3,537			
	減価償却累計額	<u>△ 3,360</u>	177		
ヘ	工具、器具及び備品	16,252			
	減価償却累計額	<u>△ 13,351</u>	2,901		
ト	建設仮勘定		5,550		
	有形固定資産合計		<u>3,349,362</u>		
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		638		
	無形固定資産合計		<u>638</u>		
	固定資産合計		<u>3,350,000</u>		
2 流動資産					
(1) 現金預金					
(2) 未収金					
	貸倒引当金		<u>△ 41</u>	67,280	
(3) 貯蔵品					
	流動資産合計			<u>225</u>	
	資産合計			<u>388,232</u>	<u>3,738,232</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,048,929</u>		
企業債合計			<u>2,048,929</u>	
固定負債合計				2,048,929
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>106,071</u>		
企業債合計			106,071	
(2) 未払金			16,249	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>2,181</u>		
引当金合計			2,181	
流動負債合計				124,501
5 繰延収益				
長期前受金			1,783,331	
収益化累計額			<u>△ 641,689</u>	
繰延収益合計				1,141,642
負債合計				<u><u>3,315,072</u></u>
資 本 の 部				
6 資本金				406,561
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		16,583		
ロ 受贈財産評価額		<u>16</u>		
資本剰余金合計			16,599	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度末処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				16,599
資本合計				<u>423,160</u>
負債・資本合計				<u><u>3,738,232</u></u>

## 注記

## I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連  
引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として6,538千円を支給(支払)するため、賞与引当金2,086千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として83千円を処理するため、貸倒引当金83千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）（単位 千円）

	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	合計
営業収益	35,222	30,234	65,456
営業費用	130,210	182,478	312,688
営業損益	△94,988	△152,244	△247,232
経常損益	278	278	556
セグメント資産	1,829,279	1,908,953	3,738,232
セグメント負債	1,600,196	1,714,876	3,315,072
その他項目			
他会計繰入金	98,488	147,280	245,768
減価償却費	57,187	85,305	142,492
特別利益	0	0	0
特別損失	278	278	556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	24,977	25,004

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,364千円
1年超	3,826千円
計	5,190千円

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度 成田市簡易水道事業予定損益計算書  
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	65,413		
(2) その他営業収益	<u>51</u>	65,464	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	64,295		
(2) 配水及び給水費	70,401		
(3) 総係費	27,012		
(4) 減価償却費	139,246		
(5) 資産減耗費	300		
(6) その他営業費用	<u>6,809</u>	<u>308,063</u>	
営業損失			242,599
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	2,385		
(2) 他会計補助金	243,062		
(3) 長期前受金戻入	50,719		
(4) 雑収益	<u>101</u>	296,267	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	42,772		
(2) 雑支出	<u>10,433</u>	<u>53,205</u>	
経常利益			243,062
5 特別損失			463
(1) 過年度損益修正損	<u>463</u>	<u>463</u>	<u>463</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>



平成27年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		56,598		
ロ 建物	317,833			
減価償却累計額	<u>△ 101,337</u>	216,496		
ハ 構築物	3,555,518			
減価償却累計額	<u>△ 810,992</u>	2,744,526		
ニ 機械及び装置	1,054,548			
減価償却累計額	<u>△ 609,280</u>	445,268		
ホ 車両運搬具	3,537			
減価償却累計額	<u>△ 3,360</u>	177		
ヘ 工具、器具及び備品	16,537			
減価償却累計額	<u>△ 12,452</u>	4,085		
有形固定資産合計			3,467,150	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		638		
無形固定資産合計			638	
固定資産合計				3,467,788
2 流動資産				
(1) 現金預金			331,946	
(2) 未収金		65,594		
貸倒引当金		<u>△ 83</u>	65,511	
(3) 貯蔵品			45	
流動資産合計				397,502
資産合計				<u><u>3,865,290</u></u>



負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,128,100</u>		
企業債合計			<u>2,128,100</u>	
固定負債合計				<u>2,128,100</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>104,116</u>		
企業債合計			<u>104,116</u>	
(2) 未払金			<u>15,778</u>	
(3) 引当金				
1 賞与引当金		<u>2,086</u>		
引当金合計			<u>2,086</u>	
流動負債合計				<u>121,980</u>
5 繰延収益				
長期前受金		<u>1,783,331</u>		
収益化累計額		<u>△591,281</u>		
繰延収益合計				<u>1,192,050</u>
負債合計				<u><u>3,442,130</u></u>
6 資本金				
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
1 補助金		<u>16,583</u>		
2 受贈財産評価額		<u>16</u>		
資本剰余金合計			<u>16,599</u>	
(2) 利益剰余金				
1 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>16,599</u>
資本合計				<u>423,160</u>
負債・資本合計				<u><u>3,865,290</u></u>

資本の部

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)  
減価償却の方法 定額法による。  
・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上して  
いない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連  
引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 6,450千円を支給(支払)するため、賞与引当金 1,875千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として 41千円を処理するため、貸倒引当金 41千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位 千円)

	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	合計
営業収益	35,221	30,243	65,464
営業費用	160,279	147,784	308,063
営業損益	△125,058	△117,541	△242,599
経常損益	232	231	463
セグメント資産	1,892,194	1,973,096	3,865,290
セグメント負債	1,663,111	1,779,019	3,442,130
その他項目			
他会計繰入金	131,544	111,518	243,062
減価償却費	57,186	82,060	139,246
特別利益	0	0	0
特別損失	232	231	463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,334	51,526	52,860

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	795千円
1年超	5,191千円
計	5,986千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



平成28年度成田市簡易水道事業特別会計予算

実 施 計 画 内 訳 書



## 1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		369,774	379,040	△ 9,266			
1 営業収益		70,689	69,074	1,615			
	1 給水収益	70,649	69,040	1,609	1 水道料金	70,649	
	3 その他営業収益	40	34	6	1 手数料	40	設計審査・工事検査手数料他
2 営業外収益		299,085	309,966	△ 10,881			
	1 給水申込納付金	2,808	2,808	0	1 給水申込納付金	2,808	
	2 他会計補助金	245,768	256,299	△ 10,531	1 他会計補助金	245,768	一般会計補助金等
	3 長期前受金戻入	50,408	50,719	△ 311	1 長期前受金戻入	50,408	
	5 雑収益	101	140	△ 39	1 その他雑収益	101	損害賠償金他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		369,774	379,040	△ 9,266			
1 営業費用		323,008	331,313	△ 8,305			
	1 原水及び浄水費	66,713	73,642	△ 6,929	10 備用品費	108	浄水場関係備用品
					18 委託料	11,066	原水・浄水水質検査業務委託他
					21 修繕費	45,458	浄水場関係修繕他
					23 動力費	10,081	電気料
	2 配水及び給水費	77,422	83,513	△ 6,091	1 給料	8,487	一般職員2名分
					2 手当	5,914	
					3 賞与引当金繰入 額	1,404	期末・勤勉手当分 1,185 法定福利費分 219
					5 法定福利費	5,641	
					10 備用品費	469	配水施設関係備用品
					11 燃料費	51	自家用発電機用(軽油)
					18 委託料	45,595	浄水場運転管理業務委託他
					19 手数料	152	消防用設備点検他
					21 修繕費	9,700	配水場関係修繕他
					24 薬品費	9	



## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	4 総係費	29,508	28,359	1,149	1 給料	4,726	一般職員1名分
					2 手当	2,842	
					3 賞与引当金繰入 額	777	期末・勤勉手当分 655 法定福利費分 122
					5 法定福利費	4,039	
					6 旅費	72	
					10 備用品費	54	事務用品他
					11 燃料費	137	ガソリン代他
					12 光熱水費	11	下水道使用料
					14 印刷製本費	238	予算書、決算書印刷他
					15 通信運搬費	1,124	電話料他
					18 委託料	12,782	水道料金等徴収事務委託他
					19 手数料	60	水道料金取扱手数料他
					20 賃借料	2,090	公営企業会計システム借上他
					21 修繕費	103	自動車車検代他
					30 会費負担金	65	研修負担金
					31 保険料	312	自動車・建物関係保険料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					32 公課費	35	自動車重量税
					33 貸倒引当金繰入 額	41	
	5 減価償却費	142,492	139,284	3,208	1 有形固定資産減 価償却費	142,492	建物 8,775 構築物 81,265 機械及び装置 51,553 工具、器具及び備品 899
	6 資産減耗費	300	300	0	1 固定資産除却費	300	機械及び装置他
	7 その他営業費用	6,573	6,215	358	1 他会計負担金	6,573	兼務管理職人件費負担金
2 営業外費用		44,166	45,127	△ 961			
	1 支払利息	42,183	42,827	△ 644	1 企業債利息	42,183	
	2 消費税及び地方 消費税	1,983	2,300	△ 317	1 消費税及び地方 消費税	1,983	
3 特別損失		600	600	0			
	1 過年度損益修正 損	600	600	0	1 過年度損益修正 損	600	

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	

## 2. 資本的収入及び支出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		26,900	66,400	△ 39,500			
1 企業債		26,900	66,400	△ 39,500			
	1 企業債	26,900	66,400	△ 39,500	1 企業債	26,900	簡易水道事業債

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		131,616	171,738	△ 40,122			
1 建設改良費		27,000	69,298	△ 42,298			
	1 営業設備費	54	188	△ 134	1 固定資産取得費	54	量水器
	2 改良費	26,946	69,110	△ 42,164	1 工事請負費	20,952	浄水場設備改修工事
2 委託料					5,994	管路移設工事实施設計業務委託	
2 企業債償還金		104,116	101,940	2,176			
	1 企業債償還金	104,116	101,940	2,176	1 企業債償還金	104,116	
3 予備費		500	500	0			
	1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	



成田市簡易水道事業特別会計予算書  
発行 成 田 市  
編集 水道部業務課  
〒286-0012 成田市山口293番地1 TEL22-0269  
発行日 2016・2  
登録番号 成水業 15 - 035

再生紙を使用しています